



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL 06(6201)2461

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,069	6.0	618	6.9	881	7.1
15 年 9 月中間期	11,386	1.2	664	37.2	823	26.0
16 年 3 月期	23,158		1,397		1,739	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	460	7.4	17	73
15 年 9 月中間期	497	56.3	19	14
16 年 3 月期	1,000		37	65

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 25,994,034 株 15 年 9 月中間期 25,998,888 株 16 年 3 月期 25,997,497 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6	00		
15 年 9 月中間期	5	00		
16 年 3 月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	42,308	27,405	64.8	1,054	36
15 年 9 月中間期	41,957	26,202	62.5	1,007	94
16 年 3 月期	42,529	27,584	64.9	1,060	26

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 25,992,392 株 15 年 9 月中間期 25,996,224 株 16 年 3 月期 25,995,524 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 88,004 株 15 年 9 月中間期 84,172 株 16 年 3 月期 84,872 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		25,000	1,800	1,050	6
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 55 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の 5 ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

10-1. 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,654		3,365		3,629	
受取手形	1,511		1,222		1,509	
売掛金	7,092		6,880		6,304	
有価証券	210		232		517	
たな卸資産	1,803		1,706		1,555	
繰延税金資産	148		172		195	
その他	126		367		217	
貸倒引当金	3		41		5	
流動資産合計	13,544	32.0	13,906	33.1	13,926	32.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,883		1,951		1,903	
機械装置	1,883		2,096		1,942	
土地	5,898		5,922		5,922	
その他	1,957		1,915		1,909	
有形固定資産合計	11,621	27.5	11,886	28.4	11,677	27.5
無形固定資産	114	0.3	93	0.2	89	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	8,788		7,185		9,000	
長期貸付金	8,303		8,316		8,143	
繰延税金資産	1,579		1,921		1,249	
その他	1,246		1,234		1,238	
貸倒引当金	2,890		2,586		2,797	
投資その他の資産合計	17,027	40.2	16,072	38.3	16,835	39.6
固定資産合計	28,764	68.0	28,051	66.9	28,603	67.3
資産合計	42,308	100.0	41,957	100.0	42,529	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	5,028		4,626		4,410	
短期借入金	4,058		4,977		4,367	
未払法人税等	326		387		595	
その他	1,138		872		1,045	
流動負債合計	10,550	24.9	10,863	25.9	10,419	24.5
固定負債						
長期借入金	3,147		3,705		3,426	
退職給付引当金	291		126		208	
関係会社事業損失引当金	268		408		227	
役員退職慰労引当金	645		651		664	
固定負債合計	4,352	10.3	4,891	11.6	4,526	10.6
負債合計	14,903	35.2	15,755	37.5	14,945	35.1
(資本の部)						
資本金	10,012	23.7	10,012	23.9	10,012	23.5
資本剰余金						
資本準備金	9,744		9,744		9,744	
資本剰余金合計	9,744	23.0	9,744	23.2	9,744	22.9
利益剰余金						
利益準備金	501		501		501	
任意積立金	5,606		4,944		4,944	
中間(当期)未処分利益	759		790		1,164	
利益剰余金合計	6,867	16.2	6,237	14.9	6,610	15.6
その他有価証券評価差額金	813	1.9	238	0.6	1,246	2.9
自己株式	33	0.0	30	0.1	30	0.0
資本合計	27,405	64.8	26,202	62.5	27,584	64.9
負債及び資本合計	42,308	100.0	41,957	100.0	42,529	100.0

中間貸借対照表注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	18,349	17,696	18,076
2. 担保提供資産	1,437	1,821	1,744
3. 保証債務高 (うち他者による再保証高)	1,444 (10)	766 ()	1,127 ()
4. 受取手形の債権流動化による譲渡高 (うち譲渡残高)	()	795 (795)	795 ()
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 (うち譲渡残高)	1,301 (795)	()	937 (937)

6. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末（前期末）の借入未実行残高は次の通りであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
特定融資枠の総額	5,000	5,000	5,000
期末借入実行残高		500	
期末未使用枠残高	5,000	4,500	5,000

10-2 . 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 （自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日）		前中間会計期間 （自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日）		前事業年度 （自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,069	100.0	11,386	100.0	23,158	100.0
売 上 原 価	9,216	76.4	8,660	76.1	17,571	75.9
売 上 総 利 益	2,853	23.6	2,725	23.9	5,587	24.1
販売費及び一般管理費	2,234	18.5	2,061	18.1	4,189	18.1
営 業 利 益	618	5.1	664	5.8	1,397	6.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	104		140		244	
そ の 他	223		91		241	
計	327	2.7	232	2.0	485	2.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	43		46		91	
そ の 他	21		26		52	
計	64	0.5	73	0.6	144	0.6
経 常 利 益	881	7.3	823	7.2	1,739	7.5
特 別 利 益	25	0.2				
特 別 損 失	134	1.1	18	0.1	109	0.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純利益	773	6.4	805	7.1	1,629	7.0
法人税、住民税及び事業税	298	2.5	393	3.5	757	3.3
法 人 税 等 調 整 額	14	0.1	85	0.8	128	0.6
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 利 益	460	3.8	497	4.4	1,000	4.3
前 期 繰 越 利 益	298		293		293	
中 間 配 当 額					129	
中間（当期）未処分利益	759		790		1,164	

中間損益計算書注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	417	447	924
無 形 固 定 資 産	7	6	14
2. 特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
固 定 資 産 売 却 益	23		
特別損失			
貸倒引当金繰入額	93	18	87
投資有価証券評価損	0		22
関係会社事業損失引当金繰入額	41		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ ・ ・ ・ ・ ・ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

建物..... 5 ~ 50年

機械装置... 4 ~ 17年

(2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法。なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 関係会社事業損失引当金 ・ ・ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....投資有価証券、外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割29百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

10-3. 有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成16年11月12日
ハリマ化成(株)

平成17年3月期 中間決算短信(連結)
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	16/3期		17/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	2.7億円	6.5億円	8.7億円	15.0億円
個別	1.6億円	4.5億円	4.3億円	10.0億円

2. 減価償却実施額

	16/3期		17/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	6.5億円	13.2億円	6.1億円	14.0億円
個別	4.5億円	9.4億円	4.2億円	10.0億円

3. 営業利益

	16/3期		17/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
連結	8.6億円	17.7億円	7.3億円	15.5億円
個別	6.6億円	13.9億円	6.1億円	15.5億円

4. セグメント別売上高

	16/3期		17/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	73.6億円	150.9億円	76.9億円	157.2億円
製紙用薬品	42.4億円	84.9億円	44.8億円	90.6億円
電子材料	9.3億円	21.1億円	13.9億円	31.9億円
観光	7.3億円	13.2億円	5.9億円	13.0億円
その他	5.9億円	11.9億円	4.7億円	10.3億円
合計	138.7億円	282.3億円	146.4億円	303.0億円